

新型コロナを経て、沖縄県では産地を維持するため県内外から新たな労働力確保策を講じていくことが喫緊の課題となっている。
本事業では、多くの労働力の確保が期待できる都市住民を募集対象とした産地間の連携によって、新たな労働力確保の仕組みを構築する。
日本の人口集積地である首都圏をメインターゲットとして、農業に関心の高い援農ボランティアの参加経験者等を中心に、沖縄における新たな働き方を提案し、遠隔地における就農意欲を醸成する。
また、県外から短期雇用に取り組み農家を増やし、雇用活動が継続して実施できるよう、雇用条件や職場環境の整備についても受入れ農家と協議を行い、農家の求人活動を J A 沖縄中央会および J A おきなわと連携のもと支援する。

事業実施主体構成員

株式会社農協観光
・事業部統括部 労働力応援事業課（東京都）・首都圏支店（東京都）・沖縄エリアセンター（沖縄県）・経理部経理課（東京都）

実績値（目標値）

他産地・他産業との連携による労働力確保
【令和 3 年度実績】募集者数：15 名 → 採用数：5 名 充足率 33%
【令和 4 年度実績】募集者数：50 名 → 採用数：26 名 充足率 52%
【令和 5 年度実績】求人希望農家数：6 件 → 取組農家数：1 件
募集者数：6 名 → 採用数：4 名（応募 7 名）充足率 67%

令和 5 年度取組み内容

今年度の取組み内容
ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等） 昨年度事業からの継続となるが、外国人材の雇用は伸びているものの全体としては人員の充足には至っていない。 【J A 沖縄県中央会へのヒアリング実績】 ■特定技能外国人は令和 5 年 8 月時点で 140 名（前年対比 116%）となっている。現時点の申込者数が 204 名となっており、所属機関の増加と相まって全地区で特定技能外国人の増加が見込まれる。 ■現在、J A では 21 名を地区営農センター・支店に配置しており、今期は 40 名まで増加を見込む。 ■子会社でも 17 名が雇用されており、今期 20 名まで増加を見込む。 ■全体として外国人材は増加傾向だが、日本人の雇用就労は低調が続いている。
イ 産地内での労働力確保・育成 ■本事業では 2 件の農家に求人サイト「アルバイトタイムス」の活用による一般のアルバイト募集を行ったが申し込みは 0 件であった（内 1 件は外国人雇用ができたため求人中に募集をストップ）。 ■ツアー参加者には、農家で働くための心得を書面で事前に提示。ツアー申込時、最終案内時には、弊社担当が電話にて農作業に関するフォローアップを実施。 ■今後は採用前に農家さんによる Web 面談などの実施も提案（働き手の不安解消と受入れ農家の安心感を得られる）。

今年度の取り組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

<他産地と連携した労働力確保>

・小菊の収穫時期（2月）に首都圏在住者を対象とし、ツアー形式によるボランティアおよびアルバイトの募集を行い労働力4名の受入れを実施。

ア 募集する労働者の居住地（出発地）：首都圏（東京都、埼玉県）

イ 労働場所（目的地）：糸満市

ウ 宿泊場所：ビジネスホテル

エ 募集条件：①旅行代金1,980円にて無償ボランティアとして10日間の農作業に従事できること、アンケートへの回答をいただけること 等
②旅行代金39,800円にてアルバイトとして10日間の農作業に従事できること、アンケートへの回答をいただけること 等

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

■令和3年から農協観光で運営管理している「アグリ人財バンク」にて、農業に関心のある消費者の会員登録を促進

■令和4年度から求人情報等もメールマガジンにて適宜配信

■求職者の属性についてデータベース化し、求人情報の発信に活用している。

■履歴書の登録も電子化を進めており、データベース化している。

【アグリ人財バンクによるマッチング実績】

*アグリ人財バンク（令和6年2月現在）個人登録者数：784名 法人登録者数：385団体

*援農ボランティア（令和6年2月現在）派遣実績：約500名 延べ派遣日：約1,800日

*アグリプラン（ＪＡふらの）、ＪＡにしうわ、ＪＡおきなわと連携した季節労働者への求人情報配布と会員化促進

オ 農業の「働き方改革」への取組

「働き方改革」の一環となる受入れ体制整備として各種方面よりヒアリングを行い、以下のとおりの課題と対策を洗い出した。

■宿泊施設について

・沖縄県内の民泊事業者およびホテル、行政担当者と面談を行い、短期就農者への滞在サポートについてヒアリングを実施。現在の沖縄では観光需要が高まっており、長期連泊の受け入れニーズが低く、廉価での滞在については課題が残る。

・愛媛県ではＪＡと行政が連携をし、廃校を活用した滞在先を短期就農者に提供する事例をヒアリング。地域産業を守るための方策として活用されている。

■現地交通について

・短期就農者にとっては二次交通も課題であり、空港や主要駅から滞在先、農家宅、圃場への移動も課題。本事業では農家による送迎にて実現をしたが、継続のためには課題が残る。

・沖縄県内のレンタカー会社とも面談を行ったが、人手不足でレンタカー自体も全てを貸し出すことができていない。カーリースは法人のみしか契約できず、数週間～数か月程度の利用であればレンタカーが最も安い。

■食事施設について

・食事場所について、本事業においては糸満市のホテル付近は食事施設が充実しており課題とはなかった。

・受入れ農家の親戚が弁当屋の事業も営んでいることから、労働者に対して廉価での食事の提供が可能であった。今後、横展開するにあたってはこれらの食事のケアも重要となる。

本事業取組みにおける成果項目

1. SNS広告等によるツアー募集では新たな層への訴求効果があることが確認された。今後も同様の企画募集を行う際には多用することで関心層の囲い込みを図りたい。
2. 当初、春休みの大学生を想定したツアー造成を行っていたが、農業に関心のある幅広い年齢層からの申込みがあり、ターゲティングの見直しが必要であると感じられた。
3. ツアー参加者から、農作業のアルバイトに対して、遣り甲斐や農家さんとの交流にて高い満足度が得られていることが分かった。
4. 受入（雇用）した生産農家からも、初心者であるが真面目に仕事に取り組む参加者へ高い評価を得て、次年度も継続して取組みたいとの意見をいただいた。
5. 宿泊滞在先については、観光需要の高まりにより施設の混雑が顕著であり、金額等も高騰していることから滞在についての課題解決については継続して方法を模索する必要がある。
6. 2次交通（農園・宿泊先間の移動）に関して、有効な公共交通機関がないこと、昼食提供に関する課題解決の難しさを再認識できた。

次年度以降の取組み内容

1. 旅費助成を活用しない自走モデルの構築を目指す。（沖縄の観光的な魅力を活かした就農ツアー商品の造成）
2. 援農ボランティアによる産地と都市や企業との絆づくりの支援
3. 産地間連携（北海道、愛媛）とのバックヤード業務等のサポート
4. 雇用を行いたい農家さんに向けた研修等による支援の実施
5. 島内事業者との連携強化（宿泊、交通、食事、ボランティア等）
6. 花卉生産組合や製糖工場などの新たなコネクションができたことから、地域のお祭りなどのイベントと絡めた自走型ツアーによる首都圏域からのアルバイトツアーの募集を行う

